

平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月13日

上場会社名 株式会社神戸物産 上場取引所 東
 コード番号 3038 URL http://www.kobebussan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門 部門長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-496-6610
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	119,014	6.8	5,030	61.4	2,868	△39.3	1,021	△56.5
27年10月期第2四半期	111,462	6.0	3,117	48.7	4,728	109.4	2,348	312.0

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 1,111百万円 (△63.8%) 27年10月期第2四半期 3,074百万円 (236.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	39.07	38.46
27年10月期第2四半期	85.92	85.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期第2四半期	134,642	20,576	10.9	559.16
27年10月期	134,042	20,357	11.0	563.57

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 14,615百万円 27年10月期 14,729百万円

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	—	—	80.00	80.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,600	5.7	9,300	36.7	6,100	△28.0	2,100	△49.7	80.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期2Q	34,200,000株	27年10月期	34,200,000株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	8,061,686株	27年10月期	8,064,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期2Q	26,135,836株	27年10月期2Q	27,336,906株

当社は平成27年2月1日及び平成27年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日～平成28年4月30日)における当社グループを取り巻く環境につきましては、日経平均株価や為替の不安定な動きなどを背景に、企業の景況感や個人消費も不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的な商品開発などを実行し、当社グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,190億14百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は50億30百万円(同61.4%増)、経常利益は28億68百万円(同39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億21百万円(同56.5%減)となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりです。

①業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、25店舗の出店、8店舗の退店、純増17店舗の結果、総店舗数は730店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア15店舗、地方エリア10店舗であります。出店に関しましては関西エリア・関東エリア共に新規出店を進めており、同時に営業年数が長くなり老朽化してきた店舗のFCオーナーに移転等を積極的に勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,006億97百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

②神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で15店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で10店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億69百万円(同7.9%増)となりました。

③クックイノベーション事業

クックイノベーション事業においては、消費者の居酒屋離れが指摘される中、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベーション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は173億37百万円(同1.4%減)となりました。

④エコ再生エネルギー事業

メガソーラー発電は、平成28年4月末現在、北海道で4か所、兵庫県で4か所、福岡県で5か所の計13か所で15.6MWの発電を開始しております。

今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億10百万円(同0.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ6億円増加し、1,346億42百万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。負債は3億81百万円増加し、1,140億66百万円(同0.3%増)、純資産は2億19百万円増加し、205億76百万円(同1.1%増)となりました。資産増加の主な要因は現預金の増加によるもの、負債

増加の主な要因は長期借入金の増加によるもの、純資産増加の主な要因は非支配株主持分の増加であります。②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ25億90百万円増加し、619億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、58億35百万円の収入(前年同期は37億27百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びデリバティブ評価損益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億23百万円の支出(前年同期は41億45百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円の支出(前年同期は200億66百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、本日(平成28年6月13日)公表いたしました「平成28年10月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の予測は、現時点での情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおりますので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,496	62,806
受取手形及び売掛金	12,193	12,185
商品及び製品	5,502	5,937
仕掛品	480	457
原材料及び貯蔵品	1,121	1,243
その他	3,540	2,715
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	82,310	85,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,506	11,309
土地	17,081	16,482
その他(純額)	12,290	13,019
有形固定資産合計	41,878	40,811
無形固定資産	640	626
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,413	4,344
その他	5,435	4,239
貸倒引当金	△637	△701
投資その他の資産合計	9,212	7,882
固定資産合計	51,731	49,321
資産合計	134,042	134,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,454	17,095
短期借入金	5,543	4,762
1年内償還予定の社債	530	478
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	150
未払法人税等	1,791	922
賞与引当金	189	136
店舗閉鎖損失引当金	8	14
その他	5,156	5,167
流動負債合計	29,673	28,726
固定負債		
社債	2,604	2,941
長期借入金	73,989	74,639
退職給付に係る負債	315	327
預り保証金	5,157	5,260
資産除去債務	1,185	1,196
その他	758	973
固定負債合計	84,011	85,339
負債合計	113,684	114,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	7,472	7,472
利益剰余金	17,068	17,043
自己株式	△10,523	△10,522
株主資本合計	14,080	14,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△204	△261
為替換算調整勘定	853	819
その他の包括利益累計額合計	648	557
新株予約権	218	376
非支配株主持分	5,409	5,585
純資産合計	20,357	20,576
負債純資産合計	134,042	134,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	111,462	119,014
売上原価	95,127	100,884
売上総利益	16,335	18,130
販売費及び一般管理費	13,218	13,099
営業利益	3,117	5,030
営業外収益		
受取利息	55	77
受取配当金	3	14
受取賃貸料	45	86
為替差益	1,203	—
デリバティブ評価益	544	—
補助金収入	33	274
その他	241	232
営業外収益合計	2,127	684
営業外費用		
支払利息	293	342
支払手数料	132	3
賃貸収入原価	23	24
為替差損	—	805
デリバティブ評価損	—	1,326
金利スワップ解約損	—	216
その他	66	128
営業外費用合計	515	2,847
経常利益	4,728	2,868
特別利益		
固定資産売却益	2	153
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	2	153
特別損失		
固定資産除却損	19	64
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	5	—
持分変動損失	242	—
減損損失	264	510
店舗閉鎖損失	—	25
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	14
特別損失合計	547	615
税金等調整前四半期純利益	4,184	2,405
法人税、住民税及び事業税	1,642	872
法人税等調整額	33	330
法人税等合計	1,676	1,202
四半期純利益	2,507	1,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,348	1,021

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	2,507	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△57
為替換算調整勘定	594	△34
その他の包括利益合計	566	△91
四半期包括利益	3,074	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,915	929
非支配株主に係る四半期包括利益	159	181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,184	2,405
減価償却費	1,515	1,598
減損損失	264	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	64
受取利息及び受取配当金	△59	△92
デリバティブ評価損益 (△は益)	△544	1,326
金利スワップ解約損	—	216
支払利息	293	342
為替差損益 (△は益)	△978	857
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△152
売上債権の増減額 (△は増加)	△362	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241	△563
仕入債務の増減額 (△は減少)	751	637
預り保証金の増減額 (△は減少)	44	101
前渡金の増減額 (△は増加)	500	127
その他	426	434
小計	5,785	7,818
利息及び配当金の受取額	96	103
利息の支払額	△289	△344
法人税等の支払額	△1,864	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	5,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,019	△2,298
有形固定資産の売却による収入	23	1,310
投資有価証券の取得による支出	△2,014	△5
投資有価証券の売却による収入	532	—
関係会社株式の取得による支出	△45	△6
関係会社株式の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△88	△228
貸付金の回収による収入	25	75
定期預金の預入による支出	△706	△594
定期預金の払戻による収入	3,356	594
事業譲受による支出	△130	—
その他	△80	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,145	△1,223

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	250
短期借入金の返済による支出	△466	△150
長期借入れによる収入	20,800	3,300
長期借入金の返済による支出	△400	△3,531
社債の発行による収入	3,354	700
社債の償還による支出	—	△265
金利スワップ解約による支出	—	△583
自己株式の処分による収入	45	1
自己株式の取得による支出	△2,999	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△4
配当金の支払額	△563	△1,045
非支配株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,066	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	△686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,699	2,590
現金及び現金同等物の期首残高	42,907	59,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,606	61,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	92,948	620	17,586	308	111,462	—	111,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,057	24	0	—	1,081	△1,081	—
計	94,005	644	17,586	308	112,544	△1,081	111,462
セグメント利益 又は損失(△)	3,289	△181	805	△29	3,884	△767	3,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△767百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を264百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて174百万円、その他において89百万円であります。その他には当社が行っている設備賃貸事業が含まれますが、セグメント利益又は損失に及ぼす影響はなく、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務 スーパー 事業	神戸 クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	100,697	669	17,337	310	119,014	—	119,014
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	944	22	0	—	966	△966	—
計	101,642	691	17,337	310	119,981	△966	119,014
セグメント利益 又は損失(△)	5,344	△133	762	△9	5,964	△933	5,030

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△933百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を510百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「業務スーパー事業」セグメントにおいて31百万円、「神戸クック事業」セグメントにおいて253百万円、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて225百万円であります。